

小田切 宏之

## 『企業経済の成長理論』

— 経営者選好, 研究開発, 経済成長 —

Hiroyuki Odagiri, *The Theory of Growth in a Corporate Economy: Management Preference Research and Development and Economic Growth*, Cambridge: Cambridge U. P., 1981 xiv+220 pp.

現代資本主義の制度的特徴を一言で表現すれば、巨大な企業群の存在であろう。伝統的な新古典理論で想定されているような微小な、質点としての企業ではなく、実体的な組織としての巨大企業が、生産をはじめとしてほとんどすべての経済活動において支配的な役割を果たす。このことは自明の事実のように思われるが、経済理論のなかで、とくにマクロ経済学について必ずしも十分な検討がなされてこなかった。ここに紹介する書物は、このような企業観に基づいて、現代的な企業経済の成長過程の分析方法を展開し、現代資本主義制度の下における経済循環のメカニズムの解明に新機軸をひらこうとするものである。

本書の構成を見ると、まず Introduction において、現代資本主義を corporate economy としてとらえ、そこにおける企業の行動を分析するための基本的視点を明確にする。corporate economy と言う言葉をここでは仮に「企業経済」と訳すことにするが、それは著者によってつぎのように公準化される。企業経済を構成する企業は、株式会社にその具体的な表現をみるものであって、株主に対する有限責任、存在の連続性、所有権(株式)の移転が容易なことによって特徴づけられる。そして、企業経済を構成する主要な経済主体は、このような企業からなる企業部門(corporate sector)と家計からなる非企業部門(non-corporate sector)とに二分され、企業部門に対する参入障壁が前提される。

評者にはこの二分法は、新古典派経済学に対するケインズ派経済学のもつ特徴的な前提条件であるように思われる。

新古典派の経済理論においては、企業はさまざまな生産要素の集合体として捉えられ、それらはある特定の企業家によって管理され、生産のために使用される。このとき、各企業家は、それぞれ市場の諸条件に対応して、もっとも効率的となるような生産要素の組合せを選択することが可能であると考えた。したがって、企業を、それを構成する生産要素の組合せという点から眺めるとき、

時間を通じてのアイデンティティを持ち得ず、個人々人としての企業家のみが時間を通じて一定不変な、各瞬間点において合理的な行動をおこなう経済主体であって、経済循環の過程においてももっとも中心的な役割を果たすものとなる。

これに対して、ケインズ経済学の立場に立つとき、企業は法人企業として、合目的な、斉合的な行動をおこなう1つの有機的な経営管理上の組織として捉えられる。各時点において、企業の中に固定的な形で存在する(人的および物的)希少資源の集まりとして、企業の具体的な表現をみることができ、有機的な組織としての企業は時間を通じてアイデンティティをもち、連続性をもった経済主体としてとらえられる。

新古典派においては、各企業はいわば質点とみなされ、その内部構造に立ち入って考察する必要はない。これに反してケインズ派においては、経済循環のメカニズムは企業の内部構造との関連において異なった様相を呈する。したがって、企業の内部構造を明らかにする企業のミクロ的理論と経済全体の行動に関する企業のマクロ的理論とが相互に密接な関係をもつことになる。

しかし、著者は、5ページで明示的に述べているように、完全雇用の下において一般的均衡状態を対象とするという意味において、新古典派理論の分析手法を採用する。本書で明らかにされるように、上に述べたような企業経済を分析するために、一方ではさまざまな制度的要因を新古典派的理論枠組の中で明示的に導入し、他方では動学的分析手法を適用する。

第1章「近代の企業と経営」(Modern Corporations and the Management)では現代資本主義を特徴づけるものが巨大企業であることが強調され、生産、雇用、売上げ等についてその重要性が確認される。そして、所有と経営の分離がこれらの巨大企業においてとくに顕著にみられ、経営の目的と行動の特徴とについて一般的な観察がなされる。経営の目的は、経営責任者の金銭的利益と非金銭的な利益とに区分されるが、前者は企業の市場における価値と売上高に依存し、後者はむしろ企業の規模とその成長率によって決定される。ここで、企業の経営者は、成長率の最大化を究極的な目標として行動するという仮設が提起され、本書を通じての基本的なものとなる。

第2章「Takeovers and Managerial Choice」では、Robbin Marris の考え方を継承して、企業価値と成長率  $g$  との間を規定する  $v-g$  frontier に基づいて経営者の行動を分析する。すなわち、実物資本の成長率  $g$

に対して、恒常成長状態における利潤率  $p=p(g)$  が一意的に定まるものとし、経営者は実物資本単位当りの企業価値  $v = \frac{p-g}{i-g}$  (ただし  $i$  は長期利子率) となり、マリス的な経営者は、その目的として、企業価値  $v$  がある最低水準を越えないような制約条件のもとで、成長率  $g$  を最大にするということが定式化される。

著者はさらに、最低基準がどのような要因によって決定されるかという問題を取り上げ、独自のテイク・オーバー(乗取り)モデルを構築して、興味深い分析を展開してゆく。

次いで第3章「企業の評価と成長」において、マリスの経営者資本主義の立場からの考え方が紹介され、ベンローズの企業成長理論に基づいたモデルの定式化について立入った考察がなされる。

第II部では、上記の理論モデルを使って、マクロ経済分析が展開される。第4章では、一般均衡モデルで、企業の株式がどのように評価され、どのような役割を演ずるかという問題が論ぜられるが、先づ一階級経済および二階級経済における恒常的均衡が特徴づけられる。第5章では、マリス=ベンローズ的な企業理論に基づいて、経済成長に関するマクロ経済モデルがつけられているが、著者の研究焦点の1つは、研究活動が企業の価値の評価に及ぼす影響を明示的に取り扱うモデルの導入である。成長均衡を規定する要因として、労働供給の増加率、資本家の貯蓄性向、成長に対する経営者の選好示度が挙げられ、研究活動の導入によって、これらのパラメータが均衡に及ぼす影響が分析されるということが示される。

第III部では、著者の提起する新しい考え方、モデル化が、理論的実証的な観点からみて、どのような意味で有効であるかということについて議論が展開される。本書で展開されたモデルが、マルクスの、新古典派的、ないしはケインジアン(主としてロビンソンとカルドア)のモデルとは異なって、研究投資や経営者選択などの影響を明示的に取り扱うことができるということが示される。

このテーマは、引きつづいて第7章で、日本の経済成長を例にとって、実証的な観点からの考察がなされる。第二次世界大戦後の高度経済成長のプロセスが、とくに経営者の役割に注目するとき、著者のモデルによって説得的に説明されると主張される。そして、この考え方はたんに日本経済だけでなく他の資本主義経済について十分妥当することが指摘される。従来 of 伝統的な経済理論の枠組では必ずしも明確に理解できないこれらの現象が、基本的に新古典派の分枠用具を使って説明されるという

ことが著者によって強調されている。

第四部「財政、金融政策」は、上記の分析をふまえて、財政政策および金融政策が経済成長にどのように関連しているかについて理論的な考察が展開される。

本書の最終章は、これまで一財経済をモデルとして展開されてきた議論がどのようにして多財経済の動学分析に拡大化されるかについて、簡単ではあるが、示唆に富んだ考察がおこなわれる。

以上、本書の内容を概観したが、そこから推察されるように、本書は、現代資本主義制度をもっとも鮮明に特徴づける巨大企業の構造を分析し、国民経済における主導的な役割を解明したものであって、著者自身の研究に基づくマクロ経済の成長過程の新しい理論的分析が展開される。と同時に、日本経済の高度成長過程に焦点を当てながら、その実証的側面についてもくわしい分析をおこなって、さらに著者のモデルからどのような政策的命題が導き出されるかについて示唆に富んだ考察が展開されている。

本書で展開された著者の企業理論とそれに基づく経済循環のメカニズムに関する分析は、いわゆる新古典派の理論的枠組をこえて、ソースティン・ヴェブレン、パーリー=ミーンズ、ケインズ、ベンローズ、マリスの理論的展開の延長線上にあって、将来の研究における基礎づけとして1つのエポックを形成するものであるように思われる。

[宇沢弘文]